



2024年8月13日

各位

会社名 株式会社アンビションDXホールディングス
代表者名 代表取締役社長 清水 剛
(コード：3300 東証グロース)
問合せ先 執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
電話番号 03-6632-3700

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、本日付けで発表いたしました2024年6月期に係る業績予想の修正に伴い、2024年6月期を初年度とした3年間の中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)の修正を下記の通り行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結数値目標

最終年度である2026年6月期には、連結売上高640億円、営業利益42億円の達成を目指します。

(単位：百万円)

	2024年6月期		2025年6月期		2026年6月期	
	計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高	37,760	42,065	44,000	53,294	50,000	64,114
営業利益	2,006	2,726	2,300	3,526	3,000	4,250
経常利益	1,677	2,507	※	3,101	※	3,730
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104	1,638	※	2,279	※	2,735

※2023年8月14日公表の事業計画及び成長可能性に関する説明資料にて、2024年6月期～2026年6月期の売上高、営業利益の公表をいたしました。そのため、2025年6月期、2026年6月期の当初計画については、売上高、営業利益のみ記載しております。

2. 策定の背景及び方針

当社は、都心デザイナーズマンションの賃貸管理事業を中心に、開発・企画・仕入れ・仲介・販売・保険・ライフライン・内装までをワンストップで提供し、そこで得た不動産ビッグデータを活用した不動産 DX（デジタルトランスフォーメーション）事業を推進しております。

創業時の賃貸管理事業から、事業立上げや M&A などにより一気通貫でカバーする総合不動産グループへと業容を拡大し、2014 年 9 月の上場から、売上は約 6 倍、営業利益は約 15 倍へと大きく業容を拡大してまいりました。

そのような中、当社グループは DX（デジタルトランスフォーメーション）によって自社の事業変革と不動産業界全体の変革を目指しつつ、改めて社内外に具体的な目標値と方向性を示すため、2022 年 8 月 12 日に中期経営計画（2023 年 6 月期～2025 年 6 月期）の策定を行い、2023 年 8 月 14 日公表の事業計画及び成長可能性に関する説明資料にて 2024 年 6 月期～2026 年 6 月期の修正を行いました。更に、DX 推進により賃貸 DX プロパティマネジメント事業の業務効率化を行い、売上と生産性の向上を実現し、売買 DX 買取再販事業の大型案件の獲得に向けたリソース投下が売上と収益に貢献、M&A・アライアンス・ベンチャー投資を加速させ、業容の拡大を実現し、当初の計画を大きく上回る結果となり、改めて社内外に具体的な目標値と方向性を示すため、従来の経営戦略を踏襲しつつ、本中期経営計画を策定いたしました。尚、事業計画及び成長可能性に関する事項は 2025 年 9 月下旬に公表予定です。

3. 中期経営計画の概要

（1）ビジョン

『DXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した唯一の不動産デジタルプラットフォームになる。』

（2）中期経営計画の基本方針

『既存事業の成長を軸に、M&A・新規事業へ積極的に挑戦する。』

① トップラインの非連続成長

- 大型案件の獲得に向けたリソース投下
- M&A・アライアンス・ベンチャー投資を加速し、業容を拡大

② DXによる利益率の向上

- DX 推進により業務効率化を行い、中核事業の売上と生産性を向上

③ 新規事業の創出

- 自社グループで開発・実装し、外部ニーズが高いデジタルプロダクトを外部へ販売
- 不動産周辺領域への積極的な M&A やアライアンスの推進

④ 経営基盤の抜本的強化

- システム開発体制の強化（ベトナムでのオフショア、アライアンス構築）
- 人材教育と優秀な人材の採用体制強化

(注) 本資料の業績計画ならびに将来予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため諸要因の変化により実際の業績は大きく異なる可能性があります。

以 上